

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約4年11カ月間（2013年11月22日～2018年10月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	為替ヘッジあり	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 （※1）インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。 （※2）DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。
	為替ヘッジなし	①グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）の受益証券を通じて、主として、持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業（※1同上）の株式等（※2同上）に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
マザーファンドの運用方法	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）
第4期
（決算日 2015年10月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 4 月21日)	10,504	350	8.5	10,363	3.6	0.1	99.1	14,867
2 期末(2014年10月21日)	10,683	180	3.4	10,280	△ 0.8	0.1	98.0	11,116
3 期末(2015年 4 月21日)	10,870	100	2.7	11,631	13.1	0.1	99.1	9,704
4 期末(2015年10月21日)	9,640	0	△11.3	10,919	△ 6.1	0.1	98.2	7,282

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

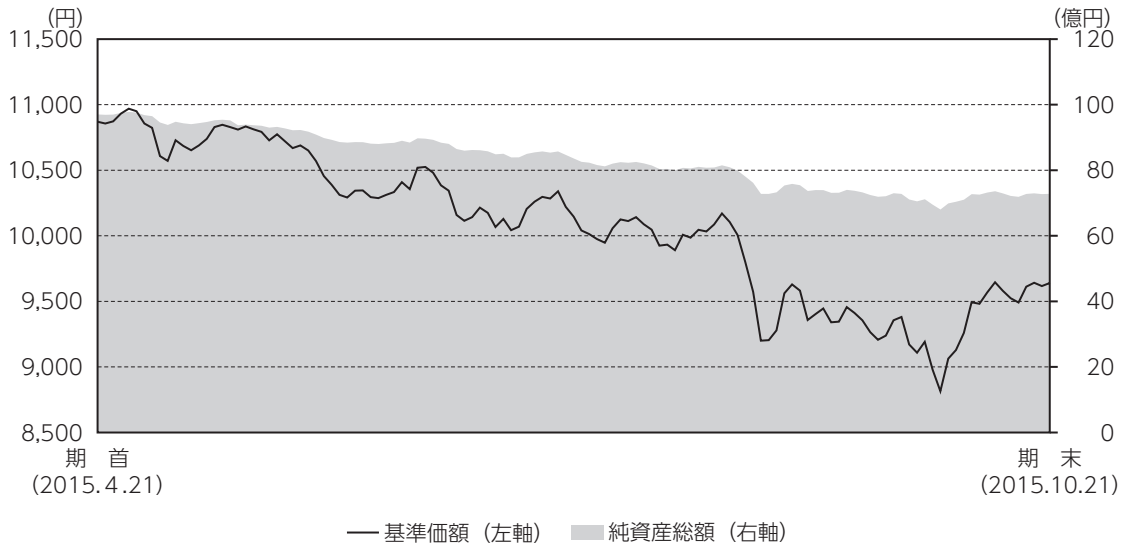
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,870円

期 末：9,640円

騰落率：△11.3%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は大きく値下がりしました。海外インフラ株式市況は、先進国株式市況とほぼ同様の動きとなりましたが、原油価格が引続き下落したことを背景にMLP（※3）やエネルギー関連銘柄が低調だったことから、先進国株式市況を下回りました。

また外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。

（※1）インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

（※2）DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

（※3）MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 4 月21日	円 10,870	% ー	11,631	% ー	% 0.1	% 99.1
4 月末	10,856	△ 0.1	11,578	△ 0.5	0.1	99.2
5 月末	10,722	△ 1.4	11,657	0.2	0.1	98.6
6 月末	10,159	△ 6.5	11,214	△ 3.6	0.1	98.7
7 月末	10,112	△ 7.0	11,480	△ 1.3	0.1	98.5
8 月末	9,629	△11.4	10,789	△ 7.2	0.1	98.7
9 月末	8,815	△18.9	10,169	△12.6	0.1	98.6
(期末) 2015年10月21日	9,640	△11.3	10,919	△ 6.1	0.1	98.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。期首から2015年6月中旬にかけては、ほぼ横ばいでした。7月上旬にかけて、ギリシャの国民投票をめぐる不透明感と失望的な投票結果、中国株の調整などから下落しましたが、7月中旬には中国株の反発やユーロ圏首脳会合でギリシャ救済案が合意されたことなどから、下落幅を取り戻す展開となりました。8月中旬にかけて小幅に下落した後、8月下旬には中国経済への懸念が高まったことをきっかけに大きく下落しました。8月末は中国株式市場や原油価格が反発したことから投資家心理が回復し、やや値を戻す展開でした。9月に入りFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られると、世界経済の先行きを懸念するムードが強まりました。さらにドイツ自動車大手の排ガス不正問題やスイス資源商社大手の経営不安説などの悪材料が重なり、9月末にかけて下落しました。期末にかけては、米国の軟調な雇用統計を受けて年内利上げ観測が後退したことが好感され、上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率は、高位を維持しました。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

データ通信量増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長により交通量の増大が見込まれる有料道路セクターへの投資比率を高めとしました。また、米国経済の回復や消費者支出の増加により輸送量の増大が期待される鉄道セクターに対する投資を継続しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減をめざしました。

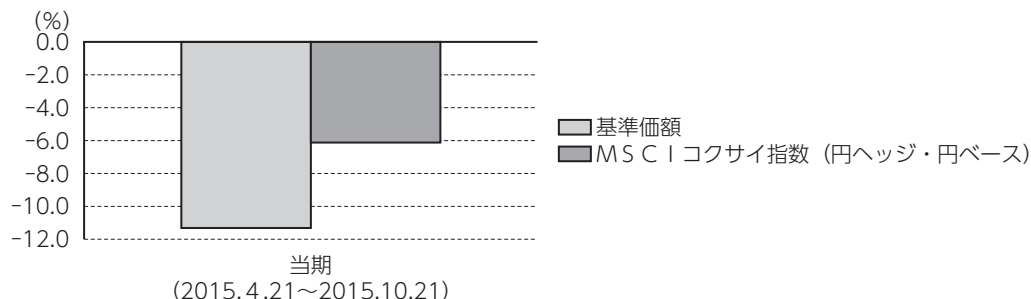
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して石油・ガス パイプラインセクターの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2015年4月22日 ～2015年10月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	854

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
 通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない方針です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.4.22～2015.10.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	61円	0.607%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,056円です。
（投信会社）	(19)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.611	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年4月22日から2015年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	—	—	1,357,170.195	1,480,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年4月22日から2015年10月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	50,273	7,099	14.1	—	—	—
コール・ローン	1,451,540	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 6,816,700.986	千円 7,148,674	% 98.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 9,813	千円 10,006

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月21日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
投資信託受益証券	千円 7,148,674 % 97.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	10,006 0.1
コール・ローン等、その他	192,594 2.7
投資信託財産総額	7,351,275 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,351,275,318円
コール・ローン等	192,594,125
投資信託受益証券(評価額)	7,148,674,324
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	10,006,869
(B) 負債	69,082,877
未払解約金	18,064,281
未払信託報酬	50,680,817
その他未払費用	337,779
(C) 純資産総額(A－B)	7,282,192,441
元本	7,554,377,613
次期繰越損益金	△ 272,185,172
(D) 受益権総口数	7,554,377,613口
1万口当り基準価額(C／D)	9,640円

* 期首における元本額は8,928,427,928円、当期中における追加設定元本額は69,954,603円、同解約元本額は1,444,004,918円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は9,640円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は272,185,172円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月22日 至2015年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	41,168円
受取利息	41,168
(B) 有価証券売買損益	△874,283,398
売買益	105,049,687
売買損	△979,333,085
(C) 信託報酬等	△ 51,018,596
(D) 当期損益金(A + B + C)	△925,260,826
(E) 前期繰越損益金	627,414,263
(F) 追加信託差損益金	25,661,391
(配当等相当額)	(18,122,162)
(売買損益相当額)	(7,539,229)
(G) 合計(D + E + F)	△272,185,172
次期繰越損益金(G)	△272,185,172
追加信託差損益金	25,661,391
(配当等相当額)	(18,122,162)
(売買損益相当額)	(7,539,229)
分配準備積立金	627,414,263
繰越損益金	△925,260,826

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,122,162
(d) 分配準備積立金	627,414,263
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	645,536,425
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	645,536,425
(h) 受益権総口数	7,554,377,613口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月21日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,669円です。」

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 4 月21日)	10,613	350	9.6	10,585	5.9	0.1	99.2	38,064
2 期末(2014年10月21日)	10,935	320	6.0	10,702	1.1	0.1	97.6	31,107
3 期末(2015年 4 月21日)	11,478	500	9.5	13,006	21.5	0.1	98.9	25,573
4 期末(2015年10月21日)	10,329	0	△10.0	12,340	△ 5.1	0.1	98.9	18,250

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) M S C I コクサイ指数（円換算）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

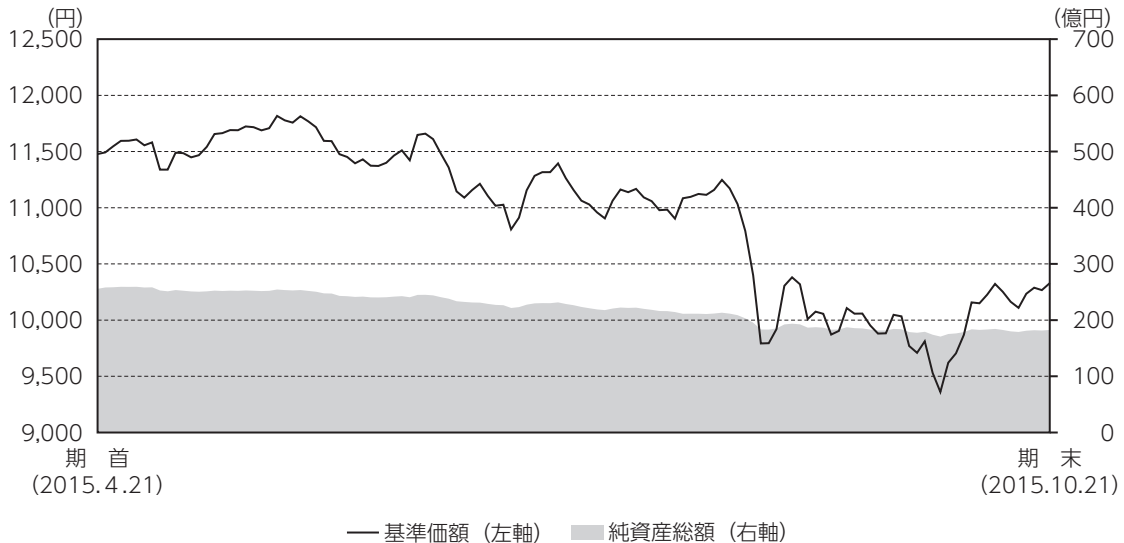
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,478円

期 末：10,329円

騰落率：△10.0%

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、基準価額は大きく値下がりしました。海外インフラ株式市況は、先進国株式市況とほぼ同様の動きとなりましたが、原油価格が引続き下落したことを背景にMLP（※3）やエネルギー関連銘柄が低調だったことから、先進国株式市況を下回りました。また、為替相場は米ドル、ユーロ、英ポンドが円に対して上昇したため小幅なプラスに寄与しました。

（※1）インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

（※2）DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。

（※3）MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コ フ サ イ 指 数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 組 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 4 月21日	円 11,478	% ー	13,006	% ー	% 0.1	% 98.9
4 月末	11,555	0.7	13,063	0.4	0.1	98.7
5 月末	11,777	2.6	13,568	4.3	0.1	98.7
6 月末	11,145	△ 2.9	13,014	0.1	0.1	98.5
7 月末	11,138	△ 3.0	13,370	2.8	0.1	98.8
8 月末	10,380	△ 9.6	12,280	△ 5.6	0.1	99.1
9 月末	9,360	△18.5	11,421	△12.2	0.1	99.5
(期末) 2015年10月21日	10,329	△10.0	12,340	△ 5.1	0.1	98.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。期首から2015年6月中旬にかけては、ほぼ横ばいでした。7月上旬にかけて、ギリシャの国民投票をめぐる不透明感と失望的な投票結果、中国株の調整などから下落しましたが、7月中旬には中国株の反発やユーロ圏首脳会合でギリシャ救済案が合意されたことなどから、下落幅を取り戻す展開となりました。8月中旬にかけて小幅に下落した後、8月下旬には中国経済への懸念が高まったことをきっかけに大きく下落しました。8月末は中国株式市場や原油価格が反発したことから投資家心理が回復し、やや値を戻す展開でした。9月に入りFOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られると、世界経済の先行きを懸念するムードが強まりました。さらにドイツ自動車大手の排ガス不正問題やスイス資源商社大手の経営不安説などの悪材料が重なり、9月末にかけて下落しました。期末にかけては、米国の軟調な雇用統計を受けて年内利上げ観測が後退したことが好感され、上昇しました。

○為替相場

為替相場は小幅な円安米ドル高となりました。米ドル円為替相場は、期首から2015年5月上旬にかけて小幅な値動きとなりました。6月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や米国の金融当局要人の発言から年内の利上げが意識されたことから、大幅に円安米ドル高となりました。7月中旬にかけては、ギリシャ支援交渉の不透明感や中国株式市況の大幅下落により円高が進行した場面もありましたが、ギリシャ支援策の合意や中国当局の株価対策の効果などで中国株が落ち着きを取り戻したことから反発しました。8月中旬にかけてはほぼ横ばいでした。8月末にかけては、中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢が強まり、一時は大きく円高に振れましたが、中国当局が金融緩和などの対策を打ち出すと市場は落ち着きを取り戻し、やや円高幅を縮小しました。9月から期末にかけては方向感の乏しい展開でした。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」（以下、「グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり利益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率は、高位を維持しました。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

データ通信量増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長により交通量の増大が見込まれる有料道路セクターへの投資比率を高めました。また、米国経済の回復や消費者支出の増加により輸送量の増大が期待される鉄道セクターに対する投資を継続しました。

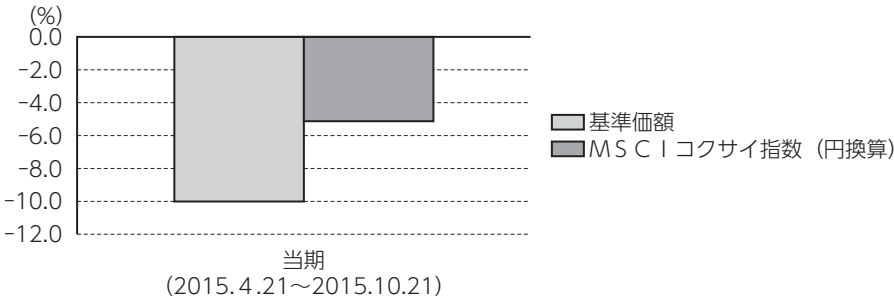
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して石油・ガス パイプラインセクターの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2015年4月22日 ～2015年10月21日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,344

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。
 通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.4.22～2015.10.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	66円	0.607%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,925円です。
（投信会社）	(21)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.405)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.611	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年4月22日から2015年10月21日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	4,098,698.255	5,100,000
内					

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年4月22日から2015年10月21日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	50,273	7,099	14.1	—	—	—
コール・ローン	1,451,540	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への
支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファン
ドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	15,300,067.724	18,047,959	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	29,440	29,440 30,020

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月21日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	18,047,959 98.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	30,020 0.2
コール・ローン等、その他	342,748 1.8
投資信託財産総額	18,420,728 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,420,728,676円
コール・ローン等	342,748,180
投資信託受益証券(評価額)	18,047,959,887
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	30,020,609
(B) 負債	170,057,739
未払解約金	35,356,460
未払信託報酬	133,809,303
その他未払費用	891,976
(C) 純資産総額(A－B)	18,250,670,937
元本	17,669,158,012
次期繰越損益金	581,512,925
(D) 受益権総口数	17,669,158,012口
1万口当り基準価額(C／D)	10,329円

* 期首における元本額は22,281,537,375円、当中における追加設定元本額は259,811,174円、同解約元本額は4,872,190,537円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,329円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月22日 至2015年10月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	94,488円
受取利息	94,488
(B) 有価証券売買損益	△1,892,888,206
売買益	250,316,610
売買損	△2,143,204,816
(C) 信託報酬等	△ 134,701,279
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,027,494,997
(E) 前期繰越損益金	2,203,117,568
(F) 追加信託差損益金	405,890,354
(配当等相当額)	(173,256,265)
(売買損益相当額)	(232,634,089)
(G) 合計(D + E + F)	581,512,925
次期繰越損益金(G)	581,512,925
追加信託差損益金	405,890,354
(配当等相当額)	(173,256,265)
(売買損益相当額)	(232,634,089)
分配準備積立金	2,203,117,568
繰越損益金	△2,027,494,997

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	173,256,265
(d) 分配準備積立金	2,203,117,568
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,376,373,833
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,376,373,833
(h) 受益権総口数	17,669,158,012口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月21日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は11,697円です。」

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年10月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月22日から2015年10月21日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
548 国庫短期証券 2015/11/2	6,199,997		
563 国庫短期証券 2016/1/18	4,999,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	4,500,000		
550 国庫短期証券 2015/11/9	4,009,999		
547 国庫短期証券 2015/10/26	2,600,000		
541 国庫短期証券 2015/9/28	2,499,997		
342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,633		
532 国庫短期証券 2015/8/17	2,000,000		
542 国庫短期証券 2015/10/5	2,000,000		
520 国庫短期証券 2015/6/22	1,999,998		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年10月21日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（55,697,998千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年10月21日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 30,574,000	千円 30,579,059	% 53.8	% －	% －	% －	% 53.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年10月21日現在						
区 分		銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		547 国庫短期証券	%	千円	千円	
		548 国庫短期証券	—	2,600,000	2,600,000	2015/10/26
		548 国庫短期証券	—	6,200,000	6,199,998	2015/11/02
		550 国庫短期証券	—	4,010,000	4,009,999	2015/11/09
		551 国庫短期証券	—	1,220,000	1,220,000	2015/11/16
		553 国庫短期証券	—	700,000	700,000	2015/11/24
		555 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,000	2015/12/07
		557 国庫短期証券	—	2,000,000	1,999,998	2015/12/14
		559 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/12/21
		563 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,995	2016/01/18
		342 2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,591	2016/07/15
		100 5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,475	2016/09/20
合 計	銘 柄 数	11銘柄				
	金 額			30,574,000	30,579,059	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

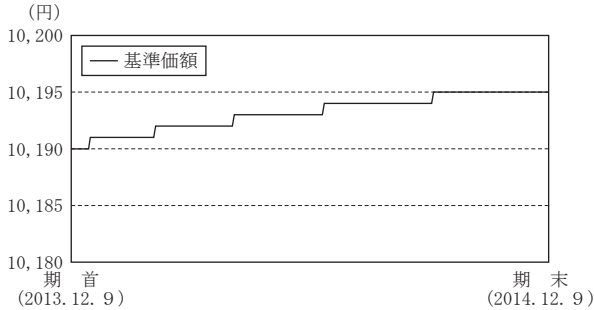
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比	
	円	%	%
(期首) 2013年12月 9 日	10,190	—	63.2
12月末	10,191	0.0	60.2
2014年 1 月末	10,191	0.0	89.9
2 月末	10,192	0.0	72.7
3 月末	10,192	0.0	72.7
4 月末	10,193	0.0	77.5
5 月末	10,193	0.0	70.4
6 月末	10,194	0.0	66.7
7 月末	10,194	0.0	69.9
8 月末	10,194	0.0	65.1
9 月末	10,195	0.0	58.8
10 月末	10,195	0.0	60.7
11 月末	10,195	0.0	63.8
(期末) 2014年12月 9 日	10,195	0.0	60.0

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,190円 期末：10,195円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続く、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円	千円
		41,597,114	(35,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
490	国庫短期証券 2015/2/9	11,999,832	
473	国庫短期証券 2014/11/17	1,499,994	
479	国庫短期証券 2014/12/15	1,499,985	
463	国庫短期証券 2014/10/6	1,499,868	
461	国庫短期証券 2014/9/22	1,499,865	
459	国庫短期証券 2014/9/16	1,499,857	
465	国庫短期証券 2014/10/14	1,399,910	
439	国庫短期証券 2014/6/23	1,399,867	
444	国庫短期証券 2014/7/14	1,399,830	
422	国庫短期証券 2014/4/14	1,399,778	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国 債 証 券	15,400,000	15,399,872	60.0	—	—	2年未満

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	479 国庫短期証券	—	千円 1,500,000	千円 1,499,998	2014/12/15	—
	482 国庫短期証券	—	1,000,000	999,997	2015/01/08	—
	490 国庫短期証券	—	12,000,000	11,999,889	2015/02/09	—
	493 国庫短期証券	—	900,000	899,986	2015/02/23	—
合 計	銘柄数 4銘柄 金 額	—	15,400,000	15,399,872	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 15,399,872	60.0	千円 15,399,872	60.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	10,253,640	40.0	10,253,640	40.0
投 資 信 託 財 産 総 額	25,653,512	100.0	25,653,512	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期		末	
	当 期	末	当 期	末
(A) 資 産	25,653,512,783円	25,653,512,783円	25,653,512,783円	25,653,512,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,253,640,160	10,253,640,160	10,253,640,160	10,253,640,160
公 社 債(評価額)	15,399,872,623	15,399,872,623	15,399,872,623	15,399,872,623
(B) 負 債	—	—	—	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	25,653,512,783	25,653,512,783	25,653,512,783	25,653,512,783
元 本	25,162,158,471	25,162,158,471	25,162,158,471	25,162,158,471
次 期 繰 越 損 益 金	491,354,312	491,354,312	491,354,312	491,354,312
(D) 受 益 権 総 口 数	25,162,158,471口	25,162,158,471口	25,162,158,471口	25,162,158,471口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,195円	10,195円	10,195円	10,195円

*期首における元本額は13,660,921,100円、当期中における追加設定元本額は25,556,652,335円、同解約元本額は14,055,414,964円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ／“R I C I” コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債券N B戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）740,564円、U S 債券N B戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,623,350円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N Bストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト23,865,228円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラ

テジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンドー パラダイムシフトー 49,096,623円、ダイワF E Gローバール・バリュー株ファンド（ダイワS M A専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／U B S エマージングC B ファンド2,498,575円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ134,197,158円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡー 金積立型ー 1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドー インフラ革命ー（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドー インフラ革命ー（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国M L P ファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ74,252,220円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅢ24,367,381,676円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,195円です。

■損益の状況

項 目	当 期	
	当 期	末
(A) 配 当 等 収 益	6,254,653円	6,254,653円
受 取 利 息	6,254,653	6,254,653
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,634	1,634
売 買 益	1,634	1,634
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	6,256,287	6,256,287
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,898,412	259,898,412
(E) 解 約 差 損 益 金	△271,101,052	△271,101,052
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	496,300,665	496,300,665
(G) 合 計 (C + D + E + F)	491,354,312	491,354,312
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	491,354,312	491,354,312

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
信託期間		追加型投信／海外／株式 平成25年11月25日から平成30年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価値バリエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. ML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジなし）／ （為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2015年9月24日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2015年9月24日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



Northern Trust

運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

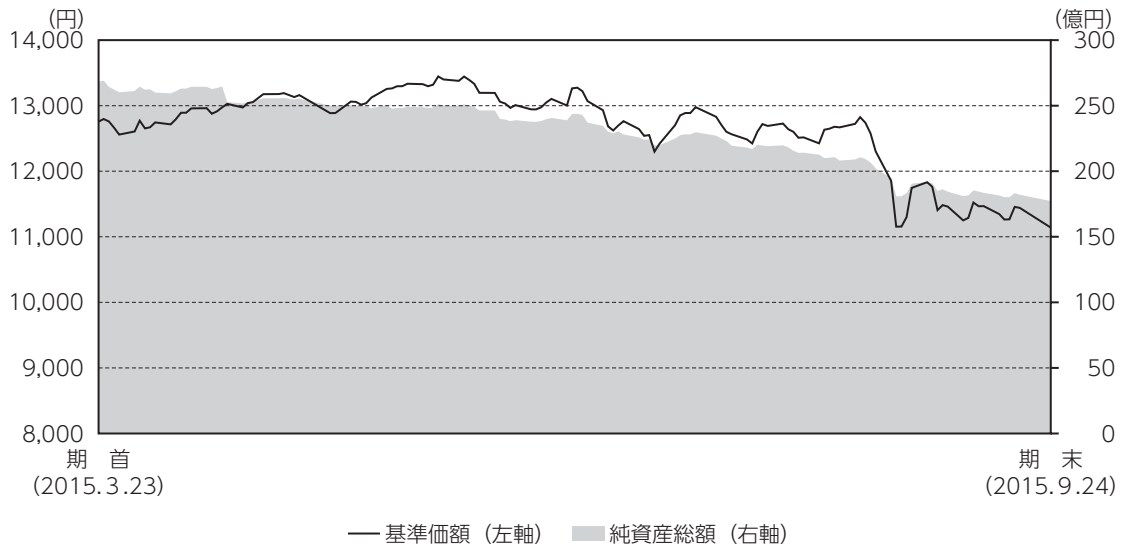
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期（2014年 3 月 24 日）	10,683	0	6.8	10,734	7.3	79.3	12.6	8.0	40,401
2 期（2014年 9 月 22 日）	12,778	0	19.6	13,014	21.2	76.1	14.2	9.9	34,645
3 期（2015年 3 月 23 日）	12,757	0	△ 0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4	26,827
4 期（2015年 9 月 24 日）	11,140	0	△12.7	12,319	△11.4	73.0	16.7	9.0	17,725

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,757円

期 末：11,140円

騰落率：△12.7%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	△12.3%

■基準価額の主な変動要因

グローバル・インフラ株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。期半ばからの原油価格の急落や中国人民銀行による人民元の切下げ決定を受けた中国経済減速懸念などを背景に、エネルギー関連セクター銘柄を中心として株価が大幅に下落しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出資金(MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年3月23日	円	%		%	%	%	%
	12,757	－	13,909	－	75.0	14.7	9.4
3月末	12,771	0.1	13,952	0.3	73.4	15.4	9.2
4月末	13,131	2.9	14,383	3.4	71.7	18.0	9.1
5月末	13,400	5.0	14,659	5.4	70.8	18.6	9.4
6月末	12,685	△ 0.6	13,835	△ 0.5	70.7	17.2	9.4
7月末	12,691	△ 0.5	13,828	△ 0.6	70.7	16.7	9.6
8月末	11,833	△ 7.2	13,035	△ 6.3	71.1	18.3	8.9
(期 末) 2015年9月24日							
	11,140	△12.7	12,319	△11.4	73.0	16.7	9.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○世界株式、グローバル・インフラ株式市況**

当期のグローバル・インフラ株式市況は、堅調に始まったものの、期中中盤以降大きく下落する展開となり、結局下落して終了しました。期の序盤にはサウジアラビアによるアジア向け原油価格の引き上げや米国内での生産や在庫の減少など供給過剰緩和の兆しを受けて、原油価格が2009年以来となる大幅な上昇を記録したこと、上海・香港株式相互取引制度を通じた資金流入観測の強まりを受けた中国株の上昇などを背景に、先進国株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。しかし、中盤からは、長期金利の上昇、ギリシャ債務問題を巡る警戒感やプエルトリコのデフォルトなど地政学的リスクの広がり、中国経済のバブル崩壊懸念の高まりを背景とする中国株安などを受けて下落しました。また、中国政府による財政・金融政策は景気浮揚には不十分との見方から中国株が急落し、イラン核合意及び中国景気減速懸念などを背景に需給悪化懸念が強まり原油価格が大幅に下落したことから、インフラ株式は大きく下落して期初の水準を下回りました。終盤には、中国人民銀行による人民元切り下げ決定を受けて中国経済が予想以上に減速しているとの見方が強まり、これを嫌気してインフラ株を始め世界の株式市場は急落して一段安となりました。その後期末にかけても中国景気の減速懸念や低調な雇用統計を受けた米国景気の不透明感などを背景に、軟調に推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがマイナスとなりましたが、利用者の増加を背景に空港や期末にかけて金利が落ち着きを取り戻したことから送配電のパフォーマンスが最も良く小幅のマイナスに止まりました。一方、期中中盤からの原油価格の急落を背景にMLPや石油・ガスパイプライン、及び中国景気の減速懸念を背景に港湾のパフォーマンスが大きくマイナスとなり他セクターを下回りました。地域別のパフォーマンスでは、エネルギー関連セクター比率の高い米州のパフォーマンスが大きくマイナスとなり他市場を下回り、アジア太平洋地域が続きました。一方、パフォーマンスが相対的に良好であった空港や送配電、水道セクターの比率が高い欧州は前期末を若干下回る結果に止まりました。

○為替相場

米ドル円相場は前期末比ほぼ変わらずとなりました。良好な米経済指標や長期金利の上昇、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長による年内の利上げ開始の可能性示唆などを背景に、日本との金融政策の方向性の違いが鮮明となり、期の半ばにかけて一時125円台まで米ドル高円安が進行しました。しかし、その後は中国人民銀行による人民元切り下げ決定を受けた中国を中心とする新興国市場の景気先行きに対する懸念の強まりや、米FRBによる利上げ開始時期についての不透明感の高まりなどを背景に米ドルが売られ、期初の水準まで戻しました。

前期における「今後の運用方針」

・ポートフォリオ

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

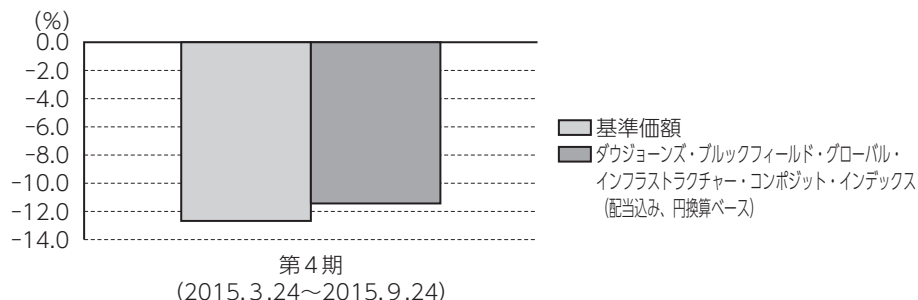
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資対象銘柄とするインフラ株式ユニバースの中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。業種では、高い成長の可能性を持ったセクターの比率を高めとしました。データ通信需要増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長により交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。また、米国経済の回復や消費者支出の増加により輸送量の増大が期待される鉄道セクターに対するエクスポージャーを維持しました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL（通信）、TRANSURBAN GROUP（有料道路）、UNION PACIFIC（鉄道）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年3月24日 ～2015年9月24日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,012

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

マクロ経済懸念や米国の利上げに対する思惑から市場のボラティリティが高い状況にありますが、大半のインフラ・セクターに対してポジティブなファンダメンタルに対する長期的な見方を継続しています。株式が広く売られる相場環境では、ボトムアップの銘柄選択により魅力的な投資機会が特定できると信じております。米国における利上げは緩慢で慎重に検討されるため、しばらくの間低金利が継続することになると見ています。また、商品価格、とりわけ原油価格動向についてモニタリングを継続します。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 4 期		項 目 の 概 要
	(2015.3.24～2015.9.24)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	52円	0.409%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,654円です。
（投信会社）	(50)	(0.396)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	11	0.084	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.074)	
（出資金 （MLP））	(1)	(0.009)	
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	29	0.226	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(28)	(0.218)	
合 計	91	0.720	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	—	—	5,129,222	6,597,635

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	17,163,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,155,780千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2015年9月24日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	20,822,962	15,693,739	17,741,772

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	17,741,772	99.4
コール・ローン等、その他	100,000	0.6
投資信託財産総額	17,841,773	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=120.21円、1カナダ・ドル=90.23円、1オーストラリア・ドル=84.23円、1香港ドル=15.51円、1英ポンド=183.31円、1スイス・フラン=122.66円、1メキシコ・ペソ=7.02円、1ブラジル・レアル=28.76円、1ユーロ=134.38円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(24,599,720千円)の投資信託財産総額(24,754,831千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,841,773,015円
コール・ローン等	34
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	17,741,772,981
未収入金	100,000,000
(B) 負債	115,888,134
未払解約金	100,000,000
未払信託報酬	13,998,134
その他未払費用	1,890,000
(C) 純資産総額(A－B)	17,725,884,881
元本	15,912,172,319
次期繰越損益金	1,813,712,562
(D) 受益権総口数	15,912,172,319口
1万口当り基準価額(C／D)	11,140円

* 期首における元本額21,029,049,639円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額5,116,877,320円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,140円です。

■損益の状況

当期 (自2015年3月24日 至2015年9月24日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△2,477,720,783円
売買益	165,964,049
売買損	△2,643,684,832
(B) 信託報酬等	△ 96,308,090
(C) 当期損益金(A+B)	△2,574,028,873
(D) 前期繰越損益金	4,215,485,918
(E) 追加信託差損益金	172,255,517
(配当等相当額)	(148,645,829)
(売買損益相当額)	(23,609,688)
(F) 合計(C+D+E)	1,813,712,562
次期繰越損益金(F)	1,813,712,562
追加信託差損益金	172,255,517
(配当等相当額)	(148,645,829)
(売買損益相当額)	(23,609,688)
分派準備積立金	4,645,637,959
繰越損益金	△3,004,180,914

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額263,090,020円(1万口当たり165.34円)、収益調整金額148,645,829円(1万口当たり93.42円)及び、分派準備積立金額4,382,547,939円(1万口当たり2,754.21円)から分配対象収益額は4,794,283,788円(1万口当たり3,012.97円)となりますが、分配を行いませんでした。

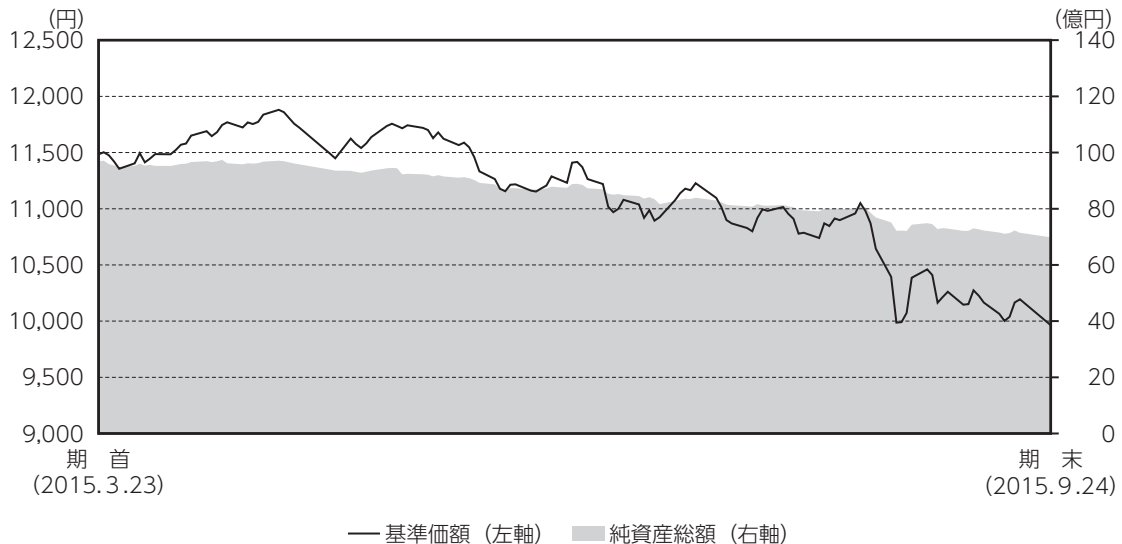
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
1 期（2014年 3 月 24 日）	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	10,652	0	6.5	10,646	6.5	78.8	12.5	8.0	15,545
2 期（2014年 9 月 22 日）	12,066	0	13.3	12,119	13.8	79.9	14.9	10.4	12,138
3 期（2015年 3 月 23 日）	11,484	0	△ 4.8	11,767	△ 2.9	75.6	14.8	9.5	9,693
4 期（2015年 9 月 24 日）	9,964	0	△ 13.2	10,398	△ 11.6	70.4	16.1	8.7	6,984

（注）参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,484円

期 末：9,964円

騰落率：△13.2%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	△12.3%

■基準価額の主な変動要因

グローバル・インフラ株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。期半ばからの原油価格の急落や中国人民銀行による人民元の切り下げ決定を受けた中国経済減速懸念などを背景に、エネルギー関連セクター銘柄を中心として株価が大幅に下落しました。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率等	出資金(MLP) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年3月23日	円	%		%	%	%	%
	11,484	－	11,766	－	75.6	14.8	9.5
3月末	11,495	0.1	11,781	0.1	74.0	15.5	9.3
4月末	11,757	2.4	12,265	4.2	72.6	18.2	9.2
5月末	11,623	1.2	12,022	2.2	73.1	19.2	9.7
6月末	11,018	△ 4.1	11,464	△ 2.6	72.9	17.8	9.6
7月末	10,981	△ 4.4	11,312	△ 3.9	73.2	17.3	9.9
8月末	10,461	△ 8.9	10,915	△ 7.2	69.5	17.8	8.7
(期 末) 2015年9月24日							
	9,964	△13.2	10,398	△11.6	70.4	16.1	8.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○世界株式、グローバル・インフラ株式市況**

当期のグローバル・インフラ株式市況は、堅調に始まったものの、期中中盤以降大きく下落する展開となり、結局下落して終了しました。期の序盤にはサウジアラビアによるアジア向け原油価格の引き上げや米国内での生産や在庫の減少など供給過剰緩和の兆しを受けて、原油価格が2009年以来となる大幅な上昇を記録したこと、上海・香港株式相互取引制度を通じた資金流入観測の強まりを受けた中国株の上昇などを背景に、先進国株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。しかし、中盤からは、長期金利の上昇、ギリシャ債務問題を巡る警戒感やプエルトリコのデフォルトなど地政学的リスクの広がり、中国経済のバブル崩壊懸念の高まりを背景とする中国株安などを受けて下落しました。また、中国政府による財政・金融政策は景気浮揚には不十分との見方から中国株が急落し、イラン核合意及び中国景気減速懸念などを背景に需給悪化懸念が強まり原油価格が大幅に下落したことから、インフラ株式は大きく下落して期初の水準を下回りました。終盤には、中国人民銀行による人民元切り下げ決定を受けて中国経済が予想以上に減速しているとの見方が強まり、これを嫌気してインフラ株を始め世界の株式市場は急落して一段安となりました。その後期末にかけても中国景気の減速懸念や低調な雇用統計を受けた米国景気の不透明感などを背景に、軟調に推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがマイナスとなりましたが、利用者の増加を背景に空港や期末にかけて金利が落ち着きを取り戻したことから送配電のパフォーマンスが最も良く小幅のマイナスに止まりました。一方、期中中盤からの原油価格の急落を背景にMLPや石油・ガスパイプライン、及び中国景気の減速懸念を背景に港湾のパフォーマンスが大きくマイナスとなり他セクターを下回りました。地域別のパフォーマンスでは、エネルギー関連セクター比率の高い米州のパフォーマンスが大きくマイナスとなり他市場を下回り、アジア太平洋地域が続きました。一方、パフォーマンスが相対的に良好であった空港や送配電、水道セクターの比率が高い欧州は前期末を若干下回る結果に止まりました。

○為替相場

米ドル円相場は前期末比ほぼ変わらずとなりました。良好な米経済指標や長期金利の上昇、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長による年内の利上げ開始の可能性示唆などを背景に、日本との金融政策の方向性の違いが鮮明となり、期の半ばにかけて一時125円台まで米ドル高円安が進行しました。しかし、その後は中国人民銀行による人民元切り下げ決定を受けた中国を中心とする新興国市場の景気先行きに対する懸念の強まりや、米FRBによる利上げ開始時期についての不透明感の高まりなどを背景に米ドルが売られ、期初の水準まで戻しました。

前期における「今後の運用方針」

・ポートフォリオ

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

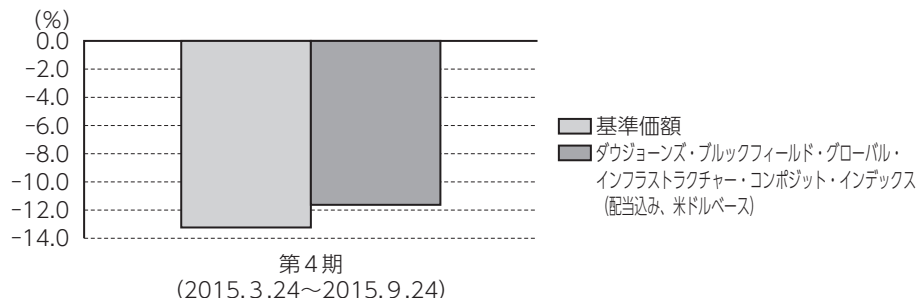
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

投資対象銘柄とするインフラ株式ユニバースの中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。業種では、高い成長の可能性を持ったセクターの比率を高めとしました。データ通信需要増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長により交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。また、米国経済の回復や消費者支出の増加により輸送量の増大が期待される鉄道セクターに対するエクスポージャーを維持しました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL（通信）、TRANSURBAN GROUP（有料道路）、UNION PACIFIC（鉄道）を組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年3月24日 ～2015年9月24日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,318

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

マクロ経済懸念や米国の利上げに対する思惑から市場のボラティリティが高い状況にありますが、大半のインフラ・セクターに対してポジティブなファンダメンタルに対する長期的な見方を継続しています。株式が広く売られる相場環境では、ボトムアップの銘柄選択により魅力的な投資機会が特定できると信じております。米国における利上げは緩慢で慎重に検討されるため、しばらくの間低金利が継続することになると見ています。また、商品価格、とりわけ原油価格動向についてモニタリングを継続します。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 4 期		項 目 の 概 要
	(2015.3.24～2015.9.24)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	46円	0.409%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,126円です。
（投信会社）	(44)	(0.396)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	10	0.086	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.076)	
（出資金 （MLP））	(1)	(0.010)	
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	27	0.244	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.022)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(25)	(0.222)	
合 計	82	0.740	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	—	—	1,614,468	2,067,697

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	17,163,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,155,780千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2015年9月24日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	7,580,050	5,965,582	6,744,090

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	6,744,090	95.1
コール・ローン等、その他	348,847	4.9
投資信託財産総額	7,092,937	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=120.21円、1カナダ・ドル=90.23円、1オーストラリア・ドル=84.23円、1香港ドル=15.51円、1英ポンド=183.31円、1スイス・フラン=122.66円、1メキシコ・ペソ=7.02円、1ブラジル・レアル=28.76円、1ユーロ=134.38円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(24,599,720千円)の投資信託財産総額(24,754,831千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,677,490,053円
コール・ローン等	7,066
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	6,744,090,535
未収入金	6,933,392,452
(B) 負債	6,693,448,464
未払金	6,586,067,523
未払解約金	99,999,999
未払信託報酬	5,490,942
その他未払費用	1,890,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,984,041,589
元本	7,009,588,102
次期繰越損益金	△ 25,546,513
(D) 受益権総口数	7,009,588,102口
1万口当り基準価額(C／D)	9,964円

* 期首における元本額8,441,161,419円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額1,431,573,317円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は9,964円です。

■損益の状況

当期(自2015年3月24日 至2015年9月24日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△1,028,477,037円
売買益	461,623,384
売買損	△1,490,100,421
(B) 信託報酬等	△ 37,169,804
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,065,646,841
(D) 前期繰越損益金	1,035,784,715
(E) 追加信託差損益金	4,315,613
(配当等相当額)	(6,607,652)
(売買損益相当額)	(△ 2,292,039)
(F) 合計(C＋D＋E)	△ 25,546,513
次期繰越損益金(F)	△ 25,546,513
追加信託差損益金	4,315,613
(配当等相当額)	(6,607,652)
(売買損益相当額)	(△ 2,292,039)
分配準備積立金	1,618,501,860
繰越損益金	△1,648,363,986

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額104,471,183円(1万口当たり149.04円)、収益調整金額6,607,652円(1万口当たり9.43円)及び、分派準備積立金額1,514,030,677円(1万口当たり2,159.94円)から分派対象収益額は1,625,109,512円(1万口当たり2,318.41円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. ML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 第4期（決算日 2015年9月24日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2015年9月24日に第4期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



Northern Trust

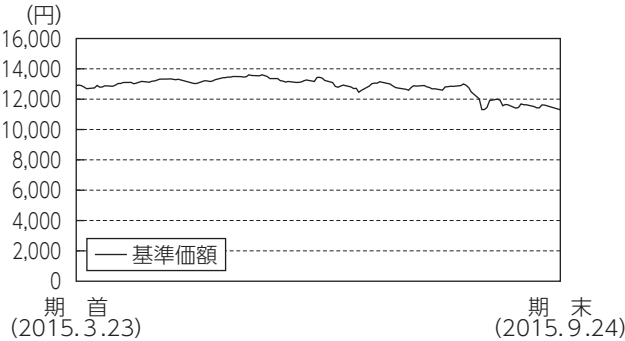
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
1 期 (2014年 3月24日)	10,708	7.1 %	10,734	7.3 %	79.2 %	12.6 %	8.0 %	百万円 55,849
2 期 (2014年 9月22日)	12,860	20.1	13,014	21.2	76.0	14.2	9.9	47,420
3 期 (2015年 3月23日)	12,892	0.2	13,909	6.9	75.0	14.7	9.4	36,617
4 期 (2015年 9月24日)	11,305	△12.3	12,319	△11.4	72.9	16.7	9.0	24,486

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、円換算ベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率 等	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2015年 3月23日	12,892	% —	13,909	% —	% 75.0	% 14.7	% 9.4
3月末	12,908	0.1	13,952	0.3	73.4	15.4	9.2
4月末	13,281	3.0	14,383	3.4	71.7	18.0	9.1
5月末	13,561	5.2	14,659	5.4	70.8	18.6	9.4
6月末	12,847	△ 0.3	13,835	△ 0.5	70.6	17.2	9.4
7月末	12,862	△ 0.2	13,828	△ 0.6	70.6	16.7	9.6
8月末	12,001	△ 6.9	13,035	△ 6.3	71.1	18.3	8.9
(期 末) 2015年 9月24日	11,305	△12.3	12,319	△11.4	72.9	16.7	9.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,892円 期末：11,305円 騰落率：△12.3%

【基準価額の主な変動要因】

グローバル・インフラ株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。期半ばからの原油価格の急落や中国人民銀行による人民元の切下げ決定を受けた中国経済減速懸念などを背景にエネルギー関連セクター銘柄を中心として株価が大幅に下落しました。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は、期中中盤以降大きく下落する展開となり、結局下落して終了しました。期の序盤にはサウジアラビアによるアジア向け原油価格の引き上げや米国国内での生産や在庫の減少など供給過剰緩和の兆しを受けて、原油価格が2009年以来となる大幅な上昇を記録したこと、上海・香港株式相互取引制度を通じた資金流入観測の強まりを受けた中国株の上昇などを背景に、先進国株式市場を上回るパフォーマンスとなりました。しかし、中盤からは、長期金利の上昇、ギリシャ債務問題を巡る警戒感やプエルトリコのデフォルトなど地政学的リスクの広がり、中国経済のバブル崩壊懸念の高まりを背景とする中国株安などを受けて続落しました。また、中国政府による財政・金融政策は景気浮揚には不十分との見方から中国株が急落し、イラン核合意及び中国景気減速懸念などを背景に需給悪化懸念が強まり原油価格が大幅に下落したことから、インフラ株式は大きく下落して期初の水準を下回りました。終盤には、中国人民銀行による人民元切下げ決定を受けて中国経済が予想以上に減速しているとの見方が強まり、これを嫌気してインフラ株を始め世界の株式市場は急落して一段安となりました。その後期末にかけても中国景気の減速懸念や低調な雇用統計を受けた米国景気の不透明感などを背景に、軟調に推移しました。

セクター別では、全てのセクターでパフォーマンスがマイナスとなりましたが、利用者の増加を背景に空港や期末にかけて金利が落ち着きを取り戻したことから送配電のパフォーマンスが最も良く小幅のマイナスに止まりました。一方、期中中盤からの原油価格の急落を背景にMLPや石油ガス・パイプライン、及び中国景気の減速懸念を背景に港湾のパフォーマンスが大きくマイナスとなり他セクターを下回りました。地域別のパフォーマンスでは、エネルギー関連セクター比率の高い米州のパフォーマンスが大きくマイナスとなり他市場を下回り、アジア太平洋地域が続きました。一方、パフォーマンスが相対的に良好であった空港や送配電、水道セクターの比率が高い欧州は前期末を若干下回る結果に止まりました。

○為替相場

米ドル円相場は前期末比ほぼ変わらずとなりました。良好な米経済指標や長期金利の上昇、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長による年内の利上げ開始の可能性示唆などを背景に、日本との金融政策の方向性の違いが鮮明となり、期の半ばにかけて一時125円台まで米ドル高円安が進行しました。しかし、その後は中国人民銀行による人民元切下げ決定を受けた中国を中心とする新興国市場の景気先行きに対する懸念の強まりや、米FRBによる利上げ開始時期についての不透明感の高まりなどを背景に米ドルが売られ、期初の水準まで戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・インフラ・セクターの見通しに対しては全般的にポジティブに見ています。低い原油価格は低インフレを継続させ、中央銀行が低金利を長期化させることを可能にするものと考えております。また、低金利はインフラ・セクターのバリュエーションにプラス要因になると考えております。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

投資対象銘柄とするインフラ株式ユニバースの中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築しました。業種では、高い成長の可能性を持ったセクターの比率を高めとしました。データ通信需要増大の恩恵を受けるとの見通しから通信セクター、燃料コストの低下や欧州の経済成長により交通量の増加が見込まれる有料道路セクターの比率を高めとしました。また、米国経済の回復や消費者支出の増加により輸送量の増大が期待される鉄道セクターに対するエクスポージャーを維持しました。個別銘柄では、前述の見方を反映してAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）やCROWN CASTLE INTERNATIONAL（通信）、TRANSURBAN GROUP（有料道路）、UNION PACIFIC（鉄道）を組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△12.3%、△11.4%となりました。

《今後の運用方針》

マクロ経済懸念や米国の利上げに対する思惑から市場のボラティリティが高い状況にありますが、大半のインフラ・セクターに対してポジティブなファンダメンタルに対する長期的な見方を継続しています。株式が広く売られる相場環境では、ボトムアップの銘柄選択により魅力的な投資機会が特定できると信じております。米国における利上げは緩慢で慎重に検討されるため、しばらくの間低金利が継続することになると見えています。また、商品価格、とりわけ原油価格動向についてモニタリングを継続します。引き続き、投資対象銘柄の中から利回りと成長の適切な組み合わせを持った銘柄を選好し、ポートフォリオを構築します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料	11円
(株式)	(10)
(出資金 (MLP))	(1)
(投資証券)	(0)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用	28
(その他)	(28)
合 計	39

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 2,810 (697)	千米ドル 13,477 (ー)	百株 5,393	千米ドル 27,847
	百株 1,325 (89)	千カナダドル 4,746 (ー)	百株 3,901	千カナダドル 17,522
カナダ	百株 1,904 (ー)	千オーストラリアドル 1,079 (ー)	百株 7,813	千オーストラリアドル 8,395
	百株 13,228 (ー)	千香港ドル 15,179 (ー)	百株 33,002	千香港ドル 82,186
オーストラリア	百株 7,563 (ー)	千香港ドル 11,634 (ー)	百株 13,997	千香港ドル 9,055
	百株 20,797 (ー)	千米ドル 1,145 (ー)	百株 1,463	千米ドル 101
中国	百株 1,817 (451)	千英ポンド 1,688 (386)	百株 9,511	千英ポンド 8,861
	百株 1,817 (ー)	千スイスフラン ー (ー)	百株 22	千スイスフラン 1,597
香港	百株 1,461 (ー)	千メキシコペソ 16,404 (ー)	百株 2,416	千メキシコペソ 20,919
	百株 1,941 (ー)	千ブラジルレアル ー (ー)	百株 1,941	千ブラジルレアル 3,217
シンガポール	百株 362 (ー)	千ユーロ 1,668 (ー)	百株 265	千ユーロ 1,334
	百株 1,043 (ー)	千ユーロ 3,053 (ー)	百株 3,104	千ユーロ 6,471
イギリス	百株 1,817 (451)	千英ポンド 1,688 (386)	百株 9,511	千英ポンド 8,861
	百株 1,817 (ー)	千スイスフラン ー (ー)	百株 22	千スイスフラン 1,597
スイス	百株 1,461 (ー)	千メキシコペソ 16,404 (ー)	百株 2,416	千メキシコペソ 20,919
	百株 1,941 (ー)	千ブラジルレアル ー (ー)	百株 1,941	千ブラジルレアル 3,217
メキシコ	百株 362 (ー)	千ユーロ 1,668 (ー)	百株 265	千ユーロ 1,334
	百株 1,043 (ー)	千ユーロ 3,053 (ー)	百株 3,104	千ユーロ 6,471
ブラジル	百株 362 (ー)	千ユーロ 1,668 (ー)	百株 265	千ユーロ 1,334
	百株 1,043 (ー)	千ユーロ 3,053 (ー)	百株 3,104	千ユーロ 6,471
ユーロ	百株 362 (ー)	千ユーロ 1,668 (ー)	百株 265	千ユーロ 1,334
	百株 1,043 (ー)	千ユーロ 3,053 (ー)	百株 3,104	千ユーロ 6,471
ロシア	百株 362 (ー)	千ユーロ 1,668 (ー)	百株 265	千ユーロ 1,334
	百株 1,043 (ー)	千ユーロ 3,053 (ー)	百株 3,104	千ユーロ 6,471

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ	スペイン	百株 3,181 (2,370)	千ユーロ 7,817 (55)	百株 4,641.6	千ユーロ 5,279
		百株 1,325 (89)	千ユーロ 4,746 (ー)	百株 3,901	千ユーロ 17,522
ー	イタリア	百株 1,904 (ー)	千ユーロ 1,079 (ー)	百株 7,813	千ユーロ 8,395
		百株 13,228 (ー)	千ユーロ 15,179 (ー)	百株 33,002	千ユーロ 82,186
□	ユーロ 通貨合計	百株 7,563 (ー)	千ユーロ 11,634 (ー)	百株 13,997	千ユーロ 9,055
		百株 20,797 (ー)	千ユーロ 1,145 (ー)	百株 1,463	千ユーロ 101

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千口 1,817 (ー)	千米ドル 1,688 (ー)	千口 90 (ー)	千米ドル 8,210 (ー)
	千口 1,817 (ー)	千米ドル 1,688 (ー)	千口 90 (ー)	千米ドル 8,210 (ー)

(3) 出資金 (MLP)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千口 485 (20)	千米ドル 20,429 (ー)	千口 527 (ー)	千米ドル 19,533 (ー)
	千口 485 (20)	千米ドル 20,429 (ー)	千口 527 (ー)	千米ドル 19,533 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2015年3月24日から2015年9月24日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
KINDER MORGAN		146.2	576,601	3,943	NATIONAL GRID		802.3	1,294,747	1,613
RED ELECTRICA CORP		45.7	472,068	10,329	TRANSCANADA CORP		131.4	648,723	4,937
ABERTIS INFRASTRUCTURAS		188.6	412,524	2,187	SNAM SPA		934.8	586,370	627
KEYERA CORP		70.9	352,628	4,973	ENBRIDGE		97.1	528,874	5,446
NATIONAL GRID		181.7	324,806	1,787	FERROVIAL		170.1	462,778	2,720
SEMGROUP CORP A		34	324,584	9,546	ATLANTIA		142.4	462,069	3,244
ADP		16.1	231,848	14,400	SBA COMMUNICATIONS A		31.4	443,750	14,132
VOPAK (KON.)		36.2	228,820	6,320	ENN ENERGY HOLDINGS		552.8	441,337	798
TARGA RESOURCES CORP		24.6	216,477	8,799	SEMPRA ENERGY		33.3	417,240	12,529
KANSAS CITY SOUTHERN		15.8	181,975	11,517	ORIGIN ENERGY		389.9	417,070	1,069

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
					AMERICAN TOWER REIT		54.8	642,163	11,718
					CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		35.7	358,380	10,038

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
TARGA RESOURCES PARTNERS LP		112	596,680	5,327	ENERGY TRANSFER EQUITY LP		76.7	618,261	8,060
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP		77.5	516,697	6,667	BUCKEYE PARTNERS LP		44.2	402,002	9,095
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP		104.2	499,734	4,795	TARGA RESOURCES PARTNERS LP		47.7	235,799	4,943
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		80.1	321,226	4,010	ENERGY TRANSFER PRITNERS LP		30.1	186,036	6,180
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		65.6	283,902	4,327	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		52.2	185,600	3,555
MARKWEST ENERGY PARTNERS LP		14.6	126,407	8,658	EQT MIDSTREAM PARTNERS LP		15.7	148,477	9,457
TALLGRASS ENERGY GP LP		29.4	105,492	3,588	EV ENERGY PARTNERS LP		94	148,154	1,576
WILLIAMS PARTNERS LP		2.1	13,525	6,440	WILLIAMS PARTNERS LP		20.8	139,163	6,690
					TALLGRASS ENERGY GP LP		29.4	104,087	3,540
					MARKWEST ENERGY PARTNERS LP		8.5	64,978	7,644

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2015年9月24日現在)

(1) 外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
				千米ドル	千円
(アメリカ)	百株	百株			
AGL RESOURCES	294	—	—	—	公益事業
SEMPRA ENERGY	636	303	2,790	335,498	公益事業
CSX CORP	425	771	2,049	246,348	運輸
SBA COMMUNICATIONS A	821	507	5,525	664,255	電気通信サービス
CENTERPOINT ENERGY	2,829	2,421	4,297	516,575	公益事業
KANSAS CITY SOUTHERN	127	238	2,177	261,809	運輸
NISOURCE	867	697	1,215	146,123	公益事業
PG&E CORP	1,924	1,458	7,581	911,384	公益事業
UNION PACIFIC CORP	537	677	5,800	697,282	運輸
WILLIAMS COS	1,976	1,452	6,166	741,292	エネルギー
ITC HOLDINGS CORP	1,871	887	2,898	348,454	公益事業
SPECTRA ENERGY	598	—	—	—	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO	1,423	818	4,409	530,008	公益事業
KINDER MORGAN	1,123	2,466	7,166	861,448	エネルギー
SEMGROUP CORP A	—	340	1,666	200,351	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	186	386	2,173	261,330	エネルギー
ONE GAS INC	606	383	1,668	200,598	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	469	325	1,550	186,433	公益事業
COLUMBIA PIPELINE GROUP	—	697	1,392	167,405	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,936 17銘柄	56,384 17銘柄	62,880 —	7,276,600 <29.7%>
(カナダ)	百株	百株	カナダドル	千円	
ENBRIDGE	2,546	1,625	8,402	758,191	エネルギー
TRANSCANADA CORP	1,314	—	—	—	エネルギー
VERESEN	2,360	2,407	2,808	253,453	エネルギー
KEYERA CORP	—	175	674	60,824	エネルギー
PEMBINA PIPELINE	1,424	1,139	3,797	342,641	エネルギー
INTER PIPELINE LTD	1,804	1,615	4,199	378,875	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,448 5銘柄	6,961 5銘柄	19,882 —	1,793,986 < 7.3%>
(オーストラリア)	百株	百株	オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	11,798.98	7,884.98	7,672	646,219	運輸
ORIGIN ENERGY	3,899	—	—	—	エネルギー
SYDNEY AIRPORT	—	1,904	1,142	96,224	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,697.98 2銘柄	9,788.98 2銘柄	8,814 —	742,444 < 3.0%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HONGKONG CHINA GAS	10,160	17,337.6	25,694	398,518	公益事業
HK ELECTRIC INVESTMENTS	12,723	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,160 2銘柄	17,337.6 1銘柄	25,694 —	398,518 < 1.6%>
(中国)	百株	百株	千香港ドル	千円	
BEIJING ENTERPRISES HLDG	5,431	1,836	8,730	135,405	資本財
BEIJING CAP INTL AIRP H	9,851	12,011	8,659	134,315	運輸
ENN ENERGY HOLDINGS	8,628	3,100	11,935	185,111	公益事業
COSCO PACIFIC	16,310	—	—	—	運輸
CHINA MERCHANTS HLDGS	10,178	6,284.26	14,956	231,975	運輸
CHINA GAS HOLDINGS	—	7,499	7,948	123,288	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	73,281 5銘柄	48,067.86 5銘柄	77,924 —	810,094 < 3.3%>
(シンガポール)	百株	百株	千米ドル	千円	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRU	22,224	41,558	2,348	282,256	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,224 1銘柄	41,558 1銘柄	2,348 —	282,256 < 1.2%>

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
				千英ポンド	千円
(イギリス)	百株	百株			
NATIONAL GRID	13,636	7,881.27	6,793	1,245,344	公益事業
SEVERN TRENT	1,491	1,024	2,141	392,500	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP	4,224	3,203	2,849	522,262	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,351 3銘柄	12,108.27 3銘柄	11,783 —	2,160,108 < 8.8%>
(スイス)	百株	百株	スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZUERICH	54	32	2,190	268,674	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 1銘柄	32 1銘柄	2,190 —	268,674 < 1.1%>
(メキシコ)	百株	百株	千墨西哥ペソ	千円	
GRUPO AEROPACIFICO B	—	1,461	21,501	150,940	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	4,978	2,562	18,254	128,144	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,978 1銘柄	4,023 2銘柄	39,755 —	279,085 < 1.1%>
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルリアル	千円	
CCR RODOVIAS ON	1,941	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,941 1銘柄	— —	— —	— < —>
(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK (KON.)	426	523	1,816	244,049	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	426 1銘柄	523 1銘柄	1,816 —	244,049 < 1.0%>
(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SES A-FDR	1,750	1,338	3,612	485,461	メディア
ENGIE	767	988	1,436	192,977	公益事業
EUTELSAT COMMUNICATIONS	908.51	758.51	2,076	278,978	メディア
ADP	142	161	1,592	214,015	運輸
GROUPE EUROTUNNEL	5,285	3,546	4,241	569,907	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,852.51 5銘柄	6,791.51 5銘柄	12,958 —	1,741,340 < 7.1%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS	—	1,541.3	2,120	284,996	資本財
RED ELECTRICA CORP	—	322	2,309	310,335	資本財
FERROVIAL	3,142.6	1,441.6	3,093	415,727	資本財
CELUNEX TELECOM SAU CLNX	—	748	1,185	159,267	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,142.6 1銘柄	4,052.9 4銘柄	8,709 —	1,170,327 < 4.8%>
(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SNAM SPA	12,388	3,040	1,330	178,766	公益事業
ATLANTIA	2,956	1,532	3,762	505,617	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,344 2銘柄	4,572 2銘柄	5,092 —	684,383 < 2.8%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,765.11 9銘柄	15,939.41 12銘柄	28,576 —	3,840,101 <15.7%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	191,452.09 47銘柄	153,304.52 49銘柄	— —	17,851,871 <72.9%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものである。

(注2) < > は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	188.2	133.4	11,833	1,422,554	不動産
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	119.7	84	6,453	775,801	不動産
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	307.9 2銘柄	217.4 2銘柄	18,287 2,198,356 - <9.0%>	-----

(3) 出資金（MLP）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
BUCKEYE PARTNERS LP	44.2	-	-	-	エネルギー
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	267	294.9	7,537	906,100	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	-	65.6	1,954	234,996	エネルギー
ENERGY TRANSFER PRITNERS LP	103.3	150.7	6,596	792,921	エネルギー
SUNOCO LOGISTICS PARTNERS LP	-	100.5	2,849	342,499	エネルギー
MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	29.882	35.982	1,735	208,657	エネルギー
BOARDWALK PIPELINE PARTNERS LP	184.2	173.3	2,332	280,404	エネルギー
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	97	40.6	972	116,888	エネルギー
EV ENERGY PARTNERS LP	94	-	-	-	エネルギー
TARGA RESOURCES PARTNERS LP	-	64.3	2,068	248,658	エネルギー
EQT MIDSTREAM PARTNERS LP	39.5	23.8	1,627	195,635	エネルギー
CRESTWOOD EQUITY PARTNERS LP	490.214	414.014	1,080	129,896	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	107.6	96.7	1,746	209,934	エネルギー
WILLIAMS PARTNERS LP	94.249	75.549	2,765	332,482	エネルギー
COLUMBIA PIPELINE PARTNERS LP	55.3	49.2	654	78,660	エネルギー
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,606.445 12銘柄	1,585.145 13銘柄	0 4,077,734 - <16.7%>	-----

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <、>は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,851,871	72.1
投資証券	2,198,356	8.9
出資金（MLP）	4,077,734	16.5
コール・ローン等、その他	626,867	2.5
投資信託財産総額	24,754,831	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1米ドル=120.21円、1カナダ・ドル=90.23円、1オーストラリア・ドル=84.23円、1香港ドル=15.51円、1英ポンド=183.31円、1スイス・フラン=122.66円、1メキシコ・ペソ=7.02円、1ブラジル・レアル=28.76円、1ユーロ=134.38円です。

(注3) 当期末における外貨建資産（24,599,720千円）の投資信託財産総額（24,754,831千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,958,491,164円
コール・ローン等	583,919,193
株式(評価額)	17,851,871,908
出資金(MLP)(評価額)	4,077,734,783
投資証券(評価額)	2,198,356,483
未収入金	203,660,000
未収配当金	42,948,797
(B) 負債	472,256,507
未払金	216,015,516
未払解約金	200,000,000
その他未払費用	56,240,991
(C) 純資産総額(A－B)	24,486,234,657
元本	21,659,321,997
次期繰越損益金	2,826,912,660
(D) 受益権総口数	21,659,321,997口
1万口当り基準価額(C／D)	11,305円

* 期首における元本額28,403,013,133円、当期中における追加設定元本額一円、同解約額6,743,691,136円

* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託の元本額は、アンカー・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）15,693,739,922円、アンカー・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）5,965,582,075円です。

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は11,305円です。

■損益の状況

当期（自2015年3月24日 至2015年9月24日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	550,843,872円
受取配当金	550,833,413
受取利息	10,456
その他収益金	3
(B) 有価証券売買損益	△3,979,316,786
売買益	989,312,384
売買損	△4,968,629,170
(C) 信託報酬等	△ 37,589,398
(D) 当期損益金(A + B + C)	△3,466,062,312
(E) 前期繰越損益金	8,214,617,097
(F) 解約差損益金	△1,921,642,125
(G) 合計(D + E + F)	2,826,912,660
次期繰越損益金(G)	2,826,912,660

(注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。